様式１－１

①	
	１：新規
	２：継続

※丸印をつける。

②				
	受付日	平成　年　月　日		
	受付番号			

※②は記入しない。

③　業者コード			
④ 前回受付番号			

※③は記入しない。継続の方は④を記入

競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成３０年度において，茨城県南水道企業団で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお，この申請書及び添付書類の内容については，事実と相違ないことを誓約します。

平成　　年　　月　　日

茨城県南水道企業団

企業長　　藤井　信吾　　殿

⑤ 本社（店）郵便番号　　－

⑥ 本社（店）住所（フリガナ）

⑦ 商号又は名称（フリガナ）

⑧ 役職

代表者氏名（フリガナ）　　㊞

⑨ 本社（店）電話番号

⑩ 担当者氏名（フリガナ）

⑪ 本社（店）FAX番号

⑫ 担当者電話番号

⑬ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　　号	年　月　日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　　号	年　月　日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業所	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

様式１－２

⑭ 測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	直前２年度分決算		直前１年度分決算		直前２ヵ年間の年間平均実績高（千円）
	年　月　日から 年　月　日まで （千円）	年　月　日から 年　月　日まで （千円）	年　月　日から 年　月　日まで （千円）	年　月　日から 年　月　日まで （千円）	
測　　量					
建築関係建設コンサルタント					
土木関係建設コンサルタント					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合　　計					

⑮ 有資格者数（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技術士											
総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査

第一種電気主任技術者	転送交換主任技術者	線路主任技術者	ＡＰＥＣエンジニア	ＲＣＣＭ	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者

様式１－３

⑯ 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川、砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

※ 対応する番号に○印を付けること。

⑰	区　　分	直　前　決　算　時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	合　　計（千円）
自己資本額	1（うち外国資本）払込資本金			（　　）
	2 準備金・積立金等			
	3 次期繰越利益（欠損）金			
	4　　計			(P)
	5　　（P）（再掲）			

⑱ 損益計算書	税引前当期利益(千円)		(S)
⑲ 賃貸対象表	1 流動資産(千円)		(m)
	2 流動負債(千円)		(n)
	3 固定資産(千円)		(Q)
	4 総資本額(千円)		(R)

⑳ 営業年数等		
1	創業	年　月　日
2	休業期間又は転(廃)業の期間	年　月　日 から 年　月　日 まで
3	現組織への変更	年　月　日
4	営業年数	年

・ 経営比率		
	1 総資本純利益率 （S ／ R × 100）	(%)
	2 流動比率 （m／n × 100）	(%)
	3 自己資本固定比率（P ／ Q × 100）	(%)

・ 常勤職員の数(人)	1 技術職員	2 事務職員	3 その他の職員	4　　計	5 役職員等 ※

※ ５は４の内数